

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法により減価償却している。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①高等学校奨学金にかかるもの

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、毎事業年度末における返還未済元本額に過去3年間の貸倒実績の平均値を乗じた額を計上し、貸倒懸念債権等については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

②勤労生徒奨学金にかかるもの

高校卒業により全額免除されるため、貸与額の全額を計上している。

II 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
奨学貸付金	8,659,844,253	857,830,000	1,299,653,632	8,218,020,621
奨学貸付金積立資産	329,528,390	311,050,995	329,528,390	311,050,995
教育支援事業積立資産	88,887,038	378,100	1,233,132	88,032,006
法人運営積立資産	4,865,698	0	64,556	4,801,142
ソフトウェア※	23,160,098	0	13,234,342	9,925,756
貸倒引当金	△ 79,095,471	△ 27,144,774	0	△ 106,240,245
合計	9,027,190,006	1,142,114,321	1,643,714,052	8,525,590,275

※ソフトウェアの当期減少額は減価償却によるものである。

III 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
奨学貸付金	8,218,020,621	(8,218,020,621)	(0)	-
奨学貸付金積立資産	311,050,995	(311,050,995)	(0)	-
教育支援事業積立資産	88,032,006	(88,032,006)	(0)	-
法人運営積立資産	4,801,142	(4,801,142)	(0)	-
ソフトウェア	9,925,756	(9,925,756)	(0)	-
貸倒引当金	△ 106,240,245	(△ 106,240,245)	(0)	-
合計	8,525,590,275	(8,525,590,275)	(0)	-